

平成 30 年度

新地方公会計制度 財務書類

大和市

—目 次—

1. 新地方公会計制度導入の背景	1
2. 作成する財務書類	2
3. 対象となる会計の範囲	3
4. 財務書類	5
(1) 一般会計等	6
(2) 全体会計	10
(3) 連結会計	14

## 1. 新地方公会計制度導入の背景

地方における公会計に関する取り組みは、地方分権の流れの中でその必要性とともに高まりを見せました。平成12年3月に総務省は、自治体の貸借対照表の統一的な作成手法を明らかにした「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」を公表し、その翌年には、行政コスト計算書と、公営企業会計を含む全体貸借対照表の作成手法を示した報告書を公表しました。

その後、平成17年12月に閣議決定された「行政改革の重要方針」の中で、地方自治体の「資産・債務改革」の必要性が明確に打ち出されました。これを受けて総務省は、平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」を公表し、原則として国における財務書類の作成基準に準拠する考えの下で、固定資産台帳を基に作成する「基準モデル」と決算統計データを活用して作成する「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルを提示しました。

大和市においては、平成12年度に「貸借対照表」、平成13年度に「行政コスト計算書」及び「資金収支計算書」、平成16年度には「公営企業会計を含む全体貸借対照表」を初めて公表し、平成20年度決算からは新地方公会計制度である「総務省方式改訂モデル」にて財務書類を公表してきました。

平成27年1月、総務省は固定資産台帳の整備を前提とした財務書類の作成を推進するため、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、併せて地方公共団体に財務書類の作成を要請しました。本市においてもこの要請を受け、今回、統一的基準による財務書類の作成・公表を行うこととしました。

## 2. 作成する財務書類

### ①貸借対照表(バランスシート)

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。「資産の部」、「負債の部」、「純資産の部」で構成されています。

### ②行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と財源を表した財務書類です。「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」、「臨時利益」、「純行政コスト」で構成されます。

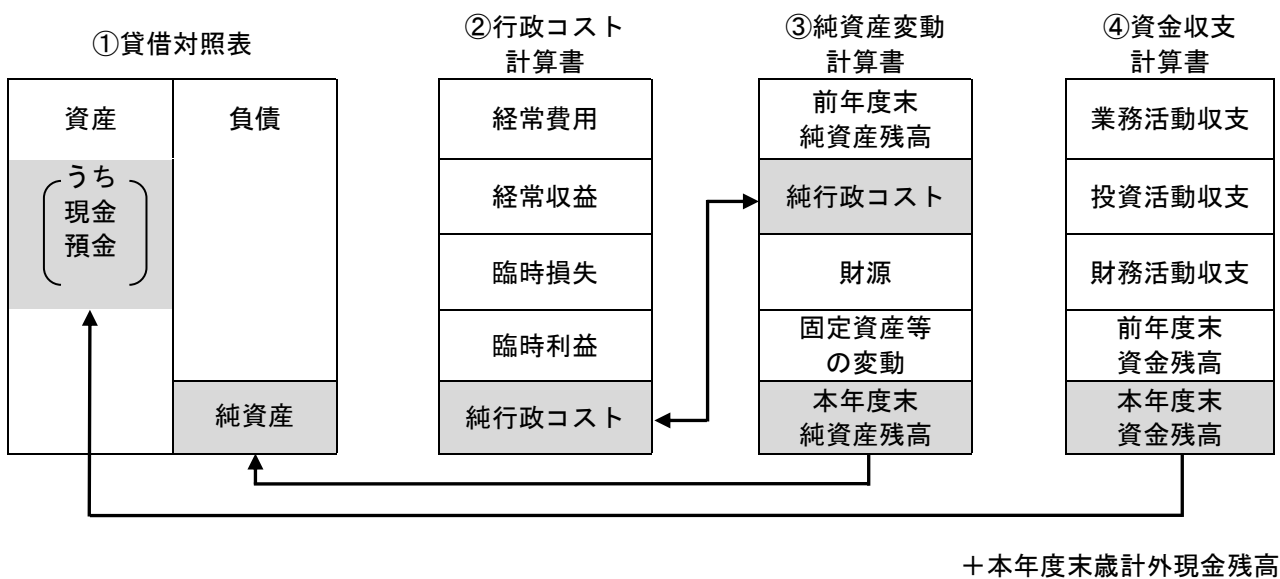
### ③純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表した財務書類です。「前年度末純資産残高」、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動(内部変動)」、「本年度末純資産残高」で構成されます。

### ④資金収支計算書

市の活動に必要なとなった資金と、それをどのように賄ったかを表した財務書類です。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」、「前年度末資金残高」、「本年度末資金残高」で構成されています。

4つの財務書類の関係を示すと以下のとおりになり、それぞれが補完しあっています。



### 3. 対象となる会計の範囲

財務書類は「一般会計等」、「全体会計」、「連結会計」の区分ごとに作成しています。対象となる会計は以下のとおりです。

作成区分		対象
連結会計	全体会計	一般会計
		渋谷土地区画整理事業特別会計
		国民健康保険事業特別会計
		介護保険事業特別会計
		後期高齢者医療事業特別会計
		病院事業会計
		広域大和斎場組合
		神奈川県後期高齢者医療広域連合
		大和市土地開発公社
	(公財)大和市スポーツ・よか・みどり財団	
	(公財)大和市国際化協会	

※下水道事業特別会計については、公営企業会計移行中につき対象外になっています。

(参考)平成30年度下水道事業特別会計決算額 (単位:百万円)

歳入		歳出	
負担金	12	総務費	3,585
使用料及び手数料	3,293	公債費	3,055
国庫支出金	544	予備費	0
財産収入	0		
一般会計繰入金	1,368		
繰越金	204		
諸収入	68		
市債	1,306		
合計	6,795	合計	6,640

※下水道事業債等残高 28,531百万円



## 4. 財務書類

(1) 一般会計等	6
(2) 全体会計	10
(3) 連結会計	14

## (1) 一般会計等

【様式第1号】

### 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	305,658	固定負債	59,295
有形固定資産	297,407	地方債	50,852
事業用資産	163,560	長期未払金	-
土地	121,270	退職手当引当金	8,337
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	98,813	その他	106
建物減価償却累計額	-58,585	流動負債	6,222
工作物	4,620	1年内償還予定地方債	4,803
工作物減価償却累計額	-3,026	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	520
航空機	-	預り金	898
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>65,517</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	468	固定資産等形成分	312,394
インフラ資産	132,143	余剰分(不足分)	-62,546
土地	103,371		
建物	6,796		
建物減価償却累計額	-4,002		
工作物	59,601		
工作物減価償却累計額	-34,088		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	464		
物品	3,076		
物品減価償却累計額	-1,372		
無形固定資産	808		
ソフトウェア	808		
その他	-		
投資その他の資産	7,444		
投資及び出資金	750		
有価証券	51		
出資金	699		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	786		
長期貸付金	-		
基金	6,044		
減債基金	-		
その他	6,044		
その他	-		
徴収不能引当金	-137		
流動資産	9,706		
現金預金	2,184		
未収金	802		
短期貸付金	-		
基金	6,736		
財政調整基金	6,594		
減債基金	142		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-16		
<b>資産合計</b>	<b>315,364</b>	<b>純資産合計</b>	<b>249,848</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>315,364</b>



(1)一般会計等

【様式第2号】

# 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	66,437
業務費用	31,023
人件費	12,304
職員給与費	8,049
賞与等引当金繰入額	520
退職手当引当金繰入額	1,119
その他	2,616
物件費等	17,736
物件費	12,743
維持補修費	1,206
減価償却費	3,750
その他	37
その他の業務費用	982
支払利息	399
徴収不能引当金繰入額	18
その他	565
移転費用	35,415
補助金等	6,572
社会保障給付	22,660
他会計への繰出金	6,045
その他	137
経常収益	2,499
使用料及び手数料	1,658
その他	841
純経常行政コスト	63,938
臨時損失	17
災害復旧事業費	-
資産除売却損	17
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	344
資産売却益	344
その他	-
純行政コスト	63,611

(1) 一般会計等

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	248,958	317,865	-68,908
純行政コスト(△)	-63,611		-63,611
財源	63,385		63,385
税収等	43,683		43,683
国県等補助金	19,702		19,702
本年度差額	-226		-226
固定資産等の変動(内部変動)		-6,587	6,587
有形固定資産等の増加		6,634	-6,634
有形固定資産等の減少		-13,823	13,823
貸付金・基金等の増加		2,166	-2,166
貸付金・基金等の減少		-1,564	1,564
資産評価差額	2	2	
無償所管換等	1,114	1,114	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	890	-5,471	6,361
本年度末純資産残高	249,848	312,394	-62,546

## (1)一般会計等

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	62,246
業務費用支出	26,831
人件費支出	11,881
物件費等支出	13,986
支払利息支出	399
その他の支出	565
移転費用支出	35,415
補助金等支出	6,572
社会保障給付支出	22,660
他会計への繰出支出	6,045
その他の支出	137
業務収入	64,370
税収等収入	43,841
国県等補助金収入	17,802
使用料及び手数料収入	1,656
その他の収入	1,071
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,125</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,800
公共施設等整備費支出	6,634
基金積立金支出	946
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,220
その他の支出	-
投資活動収入	5,028
国県等補助金収入	1,900
基金取崩収入	1,564
貸付金元金回収収入	1,220
資産売却収入	344
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-3,772</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,432
地方債償還支出	4,432
その他の支出	-
財務活動収入	6,153
地方債発行収入	6,153
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>1,722</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>74</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,211</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,285</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>906</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-8</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>898</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,184</b>

## (2) 全体会計

【様式第1号】

## 全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	318,823	固定負債	67,292
有形固定資産	305,495	地方債等	55,255
事業用資産	169,675	長期未払金	-
土地	122,581	退職手当引当金	9,996
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	2,041
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	9,788
建物	106,901	1年内償還予定地方債等	5,591
建物減価償却累計額	-62,960	未払金	2,385
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,999	前受金	0
工作物減価償却累計額	-3,334	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	912
船舶	-	預り金	898
船舶減価償却累計額	-	その他	1
船舶減損損失累計額	-	負債合計	77,080
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	325,558
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-70,206
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,019		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	468		
インフラ資産	132,143		
土地	103,371		
土地減損損失累計額	-		
建物	6,796		
建物減価償却累計額	-4,002		
建物減損損失累計額	-		
工作物	59,601		
工作物減価償却累計額	-34,088		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	464		
物品	8,681		
物品減価償却累計額	-5,005		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,921		
ソフトウェア	1,913		
その他	8		
投資その他の資産	11,407		
投資及び出資金	750		
有価証券	51		
出資金	699		
その他	-		
長期延滞債権	2,318		
長期貸付金	-		
基金	8,481		
減債基金	-		
その他	8,481		
その他	317		
徴収不能引当金	-459		
流動資産	13,610		
現金預金	3,756		
未収金	3,118		
短期貸付金	-		
基金	6,736		
財政調整基金	6,594		
減債基金	142		
棚卸資産	18		
その他	0		
徴収不能引当金	-18		
繰延資産	-	純資産合計	255,352
資産合計	332,432	負債及び純資産合計	332,432

(2) 全体会計

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	112,188
業務費用	44,908
人件費	19,418
職員給与費	12,569
賞与等引当金繰入額	912
退職手当引当金繰入額	1,301
その他	4,636
物件費等	23,400
物件費	17,691
維持補修費	1,269
減価償却費	4,340
その他	100
その他の業務費用	2,090
支払利息	519
徴収不能引当金繰入額	20
その他	1,551
移転費用	67,280
補助金等	44,481
社会保障給付	22,662
その他	137
経常収益	12,941
使用料及び手数料	11,098
その他	1,843
純経常行政コスト	99,247
臨時損失	106
災害復旧事業費	-
資産除売却損	39
損失補償等引当金繰入額	-
その他	66
臨時利益	348
資産売却益	344
その他	4
純行政コスト	99,005

## (2) 全体会計

【様式第3号】

## 全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	255,476	329,544	-74,068	-
純行政コスト(△)	-99,005		-99,005	-
財源	97,765		97,765	-
税収等	58,020		58,020	-
国県等補助金	39,746		39,746	-
本年度差額	-1,239		-1,239	-
固定資産等の変動(内部変動)		-5,102	5,102	
有形固定資産等の増加		8,335	-8,335	
有形固定資産等の減少		-14,438	14,438	
貸付金・基金等の増加		2,605	-2,605	
貸付金・基金等の減少		-1,603	1,603	
資産評価差額	2	2		
無償所管換等	1,114	1,114		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-124	-3,986	3,862	-
本年度末純資産残高	255,352	325,558	-70,206	-

## (2) 全体会計

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	105,808
業務費用支出	38,528
人件費支出	18,917
物件費等支出	17,576
支払利息支出	519
その他の支出	1,517
移転費用支出	67,280
補助金等支出	44,481
社会保障給付支出	22,662
その他の支出	137
業務収入	109,266
税金等収入	58,292
国県等補助金収入	37,846
使用料及び手数料収入	11,083
その他の収入	2,046
臨時支出	66
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	66
臨時収入	4
<b>業務活動収支</b>	<b>3,396</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	10,806
公共施設等整備費支出	8,332
基金積立金支出	1,251
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,223
その他の支出	-
投資活動収入	4,879
国県等補助金収入	1,772
基金取崩収入	1,564
貸付金元金回収収入	1,221
資産売却収入	322
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-5,927</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,175
地方債等償還支出	5,175
その他の支出	-
財務活動収入	7,968
地方債等発行収入	7,968
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>2,793</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>262</b>
前年度末資金残高	2,596
比例連結割合変更に伴う差額	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,858</b>
前年度末歳計外現金残高	906
本年度歳計外現金増減額	-8
本年度末歳計外現金残高	898
本年度末現金預金残高	3,756

## (3) 連結会計

【様式第1号】

**連結貸借対照表**  
 (平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	320,486	固定負債	67,487
有形固定資産	306,464	地方債等	55,280
事業用資産	170,643	長期未払金	-
土地	123,060	退職手当引当金	10,165
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	2,041
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	9,903
建物	108,026	1年内償還予定地方債等	5,595
建物減価償却累計額	-63,601	未払金	2,464
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,146	前受金	8
工作物減価償却累計額	-3,476	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	934
船舶	-	預り金	902
船舶減価償却累計額	-	その他	1
船舶減損損失累計額	-	負債合計	77,390
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	327,231
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-69,458
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,019		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	468		
インフラ資産	132,143		
土地	103,371		
土地減損損失累計額	-		
建物	6,796		
建物減価償却累計額	-4,002		
建物減損損失累計額	-		
工作物	59,601		
工作物減価償却累計額	-34,088		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	464		
物品	8,703		
物品減価償却累計額	-5,024		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,921		
ソフトウェア	1,913		
その他	8		
投資その他の資産	12,100		
投資及び出資金	135		
有価証券	51		
出資金	84		
その他	-		
長期延滞債権	2,322		
長期貸付金	-		
基金	9,786		
減債基金	-		
その他	9,786		
その他	317		
徴収不能引当金	-459		
流動資産	14,677		
現金預金	4,807		
未収金	3,125		
短期貸付金	-		
基金	6,745		
財政調整基金	6,603		
減債基金	142		
棚卸資産	18		
その他	1		
徴収不能引当金	-18		
繰延資産	-	純資産合計	257,773
資産合計	335,163	負債及び純資産合計	335,163



## 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	129,288
業務費用	46,550
人件費	19,851
職員給与費	12,859
賞与等引当金繰入額	934
退職手当引当金繰入額	1,317
その他	4,741
物件費等	24,233
物件費	18,490
維持補修費	1,278
減価償却費	4,365
その他	100
その他の業務費用	2,465
支払利息	519
徴収不能引当金繰入額	20
その他	1,927
移転費用	82,738
補助金等	59,923
社会保障給付	22,662
その他	153
経常収益	13,846
使用料及び手数料	11,142
その他	2,705
純経常行政コスト	115,442
臨時損失	106
災害復旧事業費	-
資産除売却損	39
損失補償等引当金繰入額	-
その他	66
臨時利益	348
資産売却益	344
その他	4
純行政コスト	115,200

## (3) 連結会計

【様式第3号】

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	257,946	331,835	-73,889	-
純行政コスト(△)	-115,200		-115,200	-
財源	114,527		114,527	-
税収等	65,386		65,386	-
国県等補助金	49,141		49,141	-
本年度差額	-673		-673	-
固定資産等の変動(内部変動)		-5,105	5,105	
有形固定資産等の増加		8,459	-8,459	
有形固定資産等の減少		-14,573	14,573	
貸付金・基金等の増加		2,791	-2,791	
貸付金・基金等の減少		-1,782	1,782	
資産評価差額	2	2		
無償所管換等	1,114	1,114		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	-	0	-
その他	-615	-615	0	
本年度純資産変動額	-173	-4,604	4,431	-
本年度末純資産残高	257,773	327,231	-69,458	-

## (3) 連結会計

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	122,888
業務費用支出	40,150
人件費支出	19,339
物件費等支出	18,386
支払利息支出	519
その他の支出	1,906
移転費用支出	82,738
補助金等支出	59,923
社会保障給付支出	22,662
その他の支出	153
業務収入	125,723
税金等収入	65,654
国県等補助金収入	46,021
使用料及び手数料収入	11,126
その他の収入	2,921
臨時支出	66
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	66
臨時収入	1,224
業務活動収支	3,992
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	11,005
公共施設等整備費支出	8,335
基金積立金支出	1,447
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,223
その他の支出	-
投資活動収入	5,057
国県等補助金収入	1,772
基金取崩収入	1,741
貸付金元金回収収入	1,221
資産売却収入	322
その他の収入	0
投資活動収支	-5,949
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,178
地方債等償還支出	5,178
その他の支出	-
財務活動収入	7,971
地方債等発行収入	7,968
その他の収入	3
財務活動収支	2,793
本年度資金収支額	836
前年度末資金残高	3,072
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,908
前年度末歳計外現金残高	906
本年度歳計外現金増減額	-7
本年度末歳計外現金残高	899
本年度末現金預金残高	4,807

平成 30 年度大和市財務書類  
発行：大和市政策部財政課